

■■ 阿見町第7次総合計画 ■■

基本構想 (たたき台)

- 1 まちづくりの基本理念
- 2 10年後のまちの姿
- 3 基本目標
- 4 人口の見通し・人口ビジョン
- 5 土地利用構想

1. まちづくりの基本理念

まちづくりの基本的な取組姿勢となる「まちづくりの基本理念」を以下のように定めます。

「みんなの声がひびくまち」から「みんなの声が活きるまち」

そして「みんなが主役のまちづくり」へ

これまで町政運営のなかで掲げてきた基本理念の中心は

どんな時も「町民」です。

時が移り変わり、にぎわい豊かにまちが発展していくなか

阿見町が将来にわたって誰ひとり取り残さない

「持続可能」なまちであり続けるために、

町民自らがまちづくりの中心的な担い手として

予測困難な社会情勢や地域の課題を乗り越える力、

地域の魅力を創造・発信する力を高めることで

未来へ続く新しいステージを

みんなの力でつくりあげることを目指し

スローガンが入ります

を基本理念とします



2. 10年後のまちの姿

■10年後のまちの姿の考え方について

今、5万人都市に向けて着実に人口が増加している本町では、「市にふさわしいまち」の形成を前提とした将来像の構築が求められています。

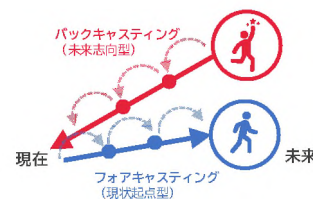
この好機において、市制施行という新しいステージに向けて、その未来が見通せるような将来像を構築することが重要との観点から、本町に関わるすべての人が共有できる「10年後のまちの姿」を、目指す未来の姿として掲げます。

本計画では「10年後にはどんなまちが実現しているか」から発想し、未来志向型(バックキャストिंग)の考え方を取り入れたアプローチにより、取り組むべき政策、施策、事業を組み立てます。

「10年後のまちの姿」とは阿見町に関わるすべての人(町民、コミュニティ、企業、関係機関など)が共有し、実現していくビジョンです。

このビジョンを実現するために、すべての力を結集して「〇〇〇〇(基本理念のメッセージが入ります)」を進めていきます。

また、今やるべきこと、5年後、10年後を目指して実現することなど、「10年後のまちの姿」から逆算した政策、施策を部門別の基本目標として位置づけ、一步一步、着実に進めていくことによって「10年後のまちの姿」を実現します。



■前文

10年後の阿見町に私たちが望む未来、それはどんな未来でしょうか。

より良い未来のまちを想像してみると「10年後のまちの姿」が見えてくるでしょう。

10年後のまちを覗いてみると、私たちは、誰もが多様性を認めあい、誰ひとり取り残すことなく協調しながら、子どもも高齢者も障がいのあるなしに関わらず、ライフステージに応じた「楽しみ」や「夢」、「希望」をもって、豊かな日常を幸せに(幸せを実感しながら)暮らしているでしょう。

そのまちでは、地域の課題を地域で解決する住民自治が広がりを見せ、住んでいる地域にあったまちづくりが実現しています。また、デジタル化が飛躍的に進んだことで、誰にとっても、あらゆる手続きは簡単に、まちからの情報はリアルタイムで隅々まで伝わるようになっています。

そのまちでは、様々な困難から子育てをする保護者と乳幼児が守られ、高齢者や介護を必要とする人、障がいのある人など、支援を必要とする多くの人々が地域ぐるみで支えられて暮らしています。

そのまちでは、子どもたちが共に学び、支え合うことで心豊かにすくすくと育っています。また、大学のあるまちとして、薫り高い文化が息づいており、人々はいつでも、どこでも、だれでも学べ、そして参加できることで豊かな人生を送っています。さらに、わたしたちが世代を超えて培う歴史・地域文化、私たちが新たに生み出す阿見文化が、まちのなかに溢れています。

そのまちでは、わたしたちが変わらずに守り育む「水」と「緑」が美しく生活を彩り、地域ブランドを活かした農業や、豊かな地域資源をフィールドとした観光、広域的なポテンシャルを活かした産業が賑わいを生み出しており、職住近接の好立地により、たくさんの若者が定住しています。

そのまちでは、地域にあった便利さの様々な工夫と、持続的な発展のための都市づくりが進み、様々な脅威に強く、しなやかにまちを守り、誰もが安心して暮らしています。

そして、住んでいる人の心はまちへの想いであふれ、
誰にとっても自慢のまち、みんなが誇りをもって、
住みたい、住み続けたいまちになっています。

このような想いを込めて…

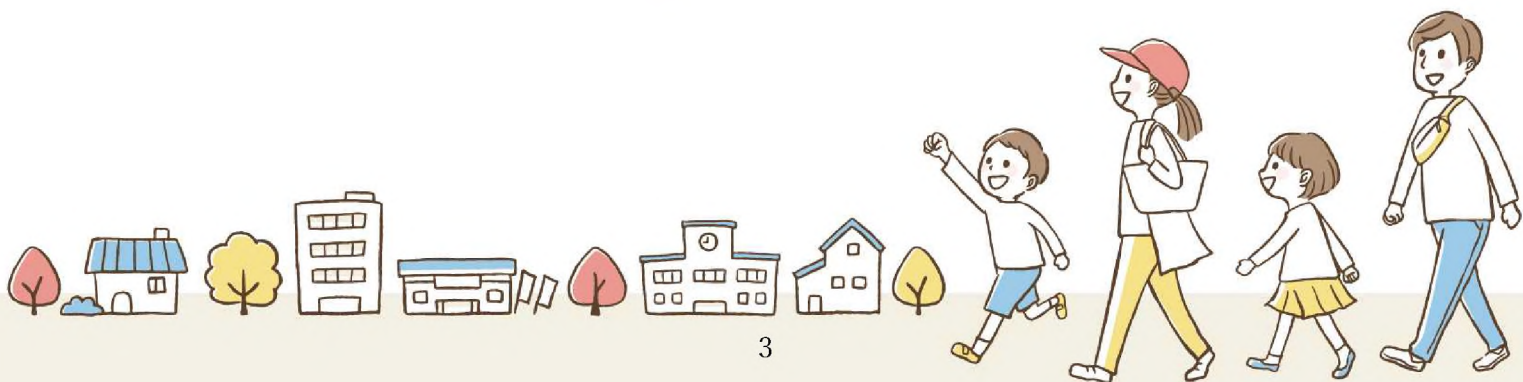
スローガン+サブスローガンもあり

を10年後のまちの姿とします。

10年後のまちの姿を覗いてみると？



将来像を具体的にイメージできるイラストが入ります



3. 施策の柱となる基本目標について

総合計画の施策の柱となる基本目標は、「10年後のまちの姿」の実現を目指して取り組む内容を示したものです。5万人都市の暮らしを支える幅広い取組を以下の7つの分野に整理します。

基本目標1 — 協働・人権（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 住民自治の浸透を図りながら、みんなが力を合わせ、考え、町民と行政が一体となって進めるまちを目指すとともに、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、住民一人一人が「このまちで輝く私」を実現するまちを目指します。
 - 地域コミュニティ・交流の活発化や、地域づくりを担う人材を育成し、社会参加を深めることで郷土愛を醸成します。
 - 過去の歴史から学び平和を希求する心、命の大切さを発信するとともに、男女の性別に関わりなく誰もが活躍できるダイバーシティ&インクルージョンが実現するまちを目指します。
- キーワード 住民自治・コミュニティ・ダイバーシティ・インクルージョン・人材育成・愛着・社会参加・コミュニティへの意識の希薄化（現況）

基本目標2 — 行財政（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 外部環境の変化に的確に対応しつつ、政策・施策の効果検証などエビデンスに基づく行財政運営を目指します。また、行政経営の視点にたち、窓口サービスの更なる質の向上を目指します。
 - 行政情報の適切な提供とともに町民の声を聴く様々な場と機会の充実を目指します。
 - 自治体DXに取り組むことで行政サービスのデジタル化を推進し、効率的でスピード感のある、住民にとって利便性の高い行政運営を目指します。また、地域全体のデジタル化により誰もが利用できるデジタル環境を目指します。
- キーワード 持続可能なまち・コミュニケーション・デジタル化DX、公共施設の老朽化（現況）

基本目標3 — 子育て・福祉・健康・医療（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 医療・福祉・居場所づくりの充実など、安心して子育てできる環境を提供し、子育て世代から選ばれるまちを目指します。また、子どもの成長ステージに対応した子育て支援、子育て世代の働きやすい環境の充実を目指します。
 - 人生100年時代、子どもから高齢者まで、すべての人がライフステージに応じて、健康で心豊かに暮らすことができるまちを目指します。また、住民が必要な社会保障を受けることができるよう、適切な制度運営を目指します。
 - 支援を必要とするすべての人が地域のなかで安心して暮らすまち、いたわりや支え合いの充実したまちを目指します。
 - 医療福祉制度の充実や救急医療、地域医療体制の充実など、医療が充実したまちの維持を目指します。
- キーワード 健康・高齢者、子ども、女性、障がい者、弱者への支え合い・社会的弱者に手を差し伸べる・子育て世代から選ばれる、医療環境の充実、避けられない高齢化、介護する若年層への負担（現況）

基本目標4 ー 教育・文化（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 学びあい、支え合い心を育む人づくりの理念に基づき、多様な子どもの心に寄り添い阿見町らしい教育を目指します。また、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実により、主体的で対話的な学びの実現を目指します。
- 誰もが自分らしく、安心して学べるよう、多様な学びの環境の充実を目指します。
- 人生100年時代、一人いち学習、いちスポーツ、いちボランティアを理念とし、町民が生涯に渡って、いつでもどこでもだれでも学べる取組を推進することで、ともに学び、ともに築く輝きのあるまちを目指します。
- 世代を超えて培われてきた阿見町の自然・風土、歴史を、かけがえのない財産として大切に継承するとともに、新たな阿見文化をまちの魅力として発信するなど、自然と文化を守り育て、活かすまちを目指します。
- キーワード 多様な学び・個人の成長と生きがい・予科練、歴史、平和・自然と文化・子育て世代から選ばれる・誇り / デジタルネイティブ世代の教育（現況）

基本目標5 ー 産業（観光）（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 持続可能な経済循環を生み出す農業、商工業の発展を推進し、住む人の暮らしを支える雇用の創出を目指します。農業においては、6次産業化や地域ブランドの展開を継続します。工業においては、圏央道など広域的な地域優位性を活かした産業の振興を図ります。
- つくば霞ヶ浦りんりんロード、平和を継承する歴史資源、霞ヶ浦湖岸の景観など、広域的なポテンシャルの高い地域資源を活かした観光の振興による活力ある魅力的なまちの形成を目指します。
- ワーク・ライフ・バランスのとれた新しい暮らし方ができるまちを目指します。
- キーワード 地域経済循環・りんりんロード・霞ヶ浦・予科練・自然と文化、ワーク・ライフ・バランス、シニアの活用・若者の育成・魅力の発信・地域資源の活用
観光による地域経済活力向上（現況）

基本目標6 ー 都市基盤・まちづくり（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 地域間のバランスの変化に対応し、地域の実情にあったまちづくりとネットワークの構築を目指します。
- 人口の見直しに対応した計画的な都市整備を進め、5万人都市の人口規模に対応した機能を備えたまちを目指します。
- 公共交通の充実、道路交通ネットワークの充実を図るとともに、身近な生活道路の整備を進め、誰もが暮らしやすい都市を目指します。
- 日常生活を便利に暮らせる質の高い住宅地の形成や、住民の憩いの場ともなるうるおいのある街並み景観の創出を目指します。
- キーワード 地域間のバランス・公共交通・住環境整備・歩きたくなるまち
インフラ施設の老朽化・着実な住宅整備・空き家率の上昇（現況）

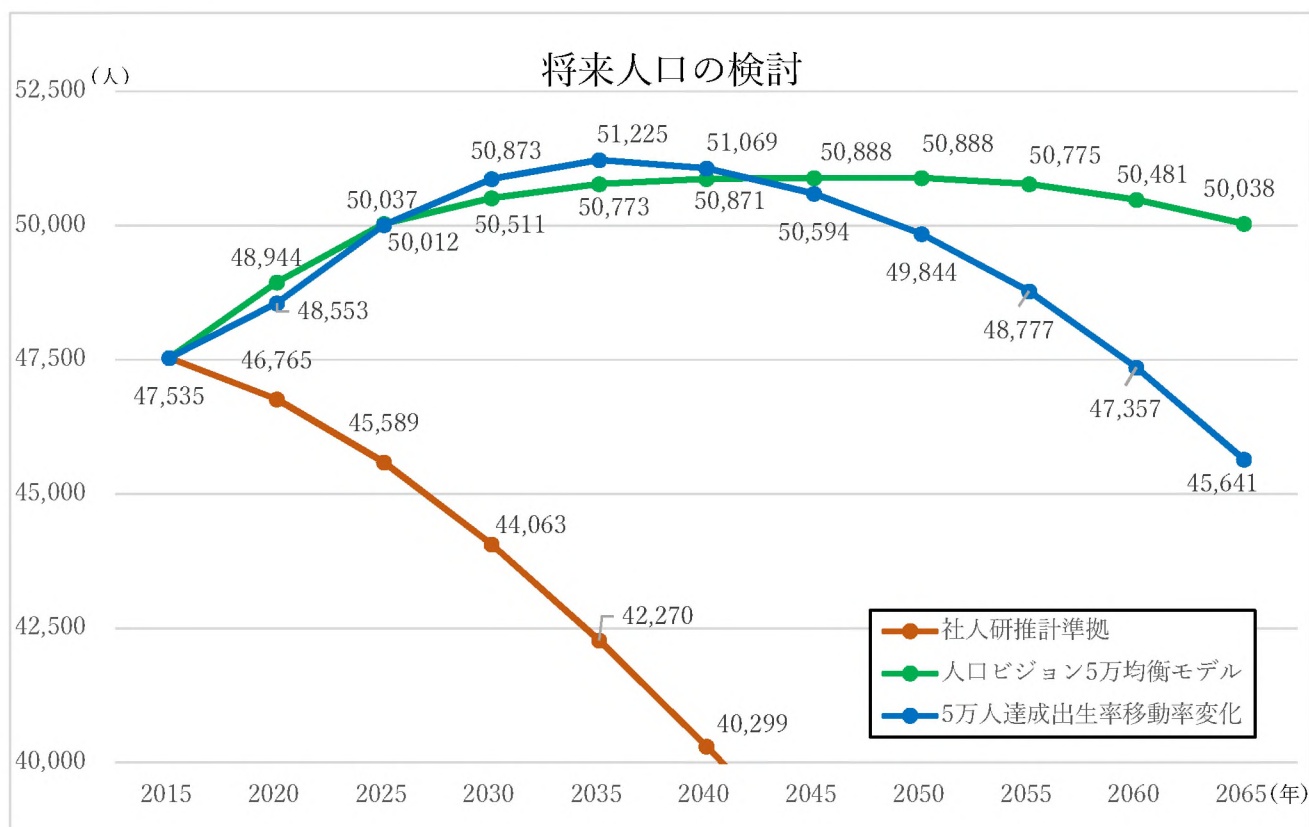
基本目標7 ー 生活環境・環境保全・防災（次回以降目標としてのスローガンが入ります）

- 上下水道などのインフラ施設の整備や老朽化対策など、生活環境の向上や災害に強い持続可能なまちを目指します。
- ゼロカーボンシティの実現、地球環境の保全、自然環境の保全、ごみの削減など循環型社会の形成については、行政と町民が力を合わせて暮らし続けられるまち、環境にやさしいまちづくりを目指します。
- 行政と地域が協力して防災力の向上を図り、災害の激甚化や異常気象などの脅威に強いレジリエントなまちづくりを目指します。また、交通安全対策や複雑多様化する犯罪に対応した防犯対策など、誰もが安全に暮らせるまちを目指します。
- キーワード 防災力の強化・不法投棄・ゼロカーボンシティ・霞ヶ浦
ごみの削減・リサイクルの推進・防犯（現況）

4. 人口の見通し・人口ビジョン

1) 人口の見通し

■将来人口の検討



■国立社会保障人口問題研究所（社人研）推計準拠（茶色の線）

国勢調査の直近期間（2010年→2015年）と2015年以降の人口推移に関する傾向を元に全国的な傾向を踏まえた推計。人口増に繋がる施策を行わない仮定の人口増減を表しており、本町の人口は2045年に4万人を、2065年には3万人を下回る。

■第2期総合戦略 人口ビジョン（緑の線）

第2期総合戦略人口ビジョンで検討された5万人均衡モデルでは、2025年に5万人を達成し、その後2065年まで5万人を維持するモデルであったが、この推計では2020年の人口が48,944人であり、2020年の国勢調査での48,553人と乖離が生じてしまった。

しかし、実際には2022年8月の常住人口調査で4万9千人を超えており、2025年には5万人を超える勢いであるため、過渡的に2020年が実態と乖離してしまったとも考えられる。

■5万人達成出生率移動率変化モデル（青の線）

2020年以降、仮に各年齢階層とも2020年～2025年まで移動率が近年急激な人口増を踏まえて増加し、その後は荒川本郷地区の未建築宅地の減少により、徐々に移動率の増加分も減少すると仮定した。一方で、出産や育児がしやすいまちづくりを進めることにより、合計特殊出生率は2065年には理想の値（人口置換水準）である2.1となるように、徐々に増加するとして算出すると、2025年には第2期総合戦略と同様に50,012人となるが、2035年の51,225人をピークに減少に転じ、2065年には45,641人まで減少する結果となった。

2) 人口ビジョン

■目指すべき将来の方向性

社人研の推計や国の想定する条件を元に行った人口動向の分析によると、町の将来人口は、長期的には大きく減少することが見込まれ、人口構成も変化して老年人口が大きく増加することが想定される。これは、全国的な人口減少、少子高齢化の局面にあって、本町においても避けられない傾向である。

しかし、人口推移については、社人研の推計結果とは異なる動きを示しており、2020年10月の本町の人口は48,553人（国勢調査）で、2018年に社人研が推計した2020年の本町の人口46,765人を1,788人上回っている。また、社人研の推計では本町の人口は減少傾向にあるが、直近の常住人口調査（2022年8月1日）では2020年よりも増加し、49,493人で50,000人に迫る勢いである。

全国的な人口減少の時代にあつて、本町の人口が増加している要因の一つとしては、「市街地形成ゾーン」における住環境の整備が進み、町外から人口が流入していることが挙げられる。町西部に位置するJR荒川沖駅に近接した荒川本郷地区や圏央道ICに隣接した阿見吉原地区においては、新市街地の形成が進んでおり、子育て世代を中心とした移住定住の受け皿として発展が期待される。

一方で、町内の出生率は改善傾向にあるものの、人口置換水準を大きく下回り、茨城県平均と比較しても低く推移しており、少子化の傾向には歯止めがかかっていない。

出生率の改善が、人口減少を食い止め、人口構成の推移を安定させるには長い期間を要するが、国の長期ビジョンでも示されているとおり、将来の人口規模を左右するのは、これから生まれる新たな世代であり、早急に対策を講じなければならない。

こうしたことから、特に、結婚や妊娠に対する支援と併せて、子育て世代に寄り添った取組を積極的に推進していく必要がある。

また、人口構成の変化に伴い、高齢化への対応も同時に重要な課題である。本町においても今後20年間程度は老年人口が増え続けると見込まれており、働き手の減少が地域経済や町民活動等に影響を与える可能性がある。年齢を重ねても健康で、地域に住み、活動し続けられるまちづくりを推進しなくてはならない。

この他にも、現状では、進学を契機に転入した学生が、就職等のタイミングで町を離れてしまう傾向が強い。学生に町の魅力を発信し、卒業後の定住促進につながる取組も効果的と考えられる。

人口の推移や人口構成の変化は地域社会の持続性に大きな影響を与える。未来に希望と責任がも

てるまちづくりを推進していくためには、こうした社会環境の変化を見通しながら、社会増と自然増の取組をバランスよく推進していくことが肝要である。

■人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、本町の人口の将来展望に関しては、現在の人口の伸びを適正に誘導し 50,000 人を達成するとともに、長期的視点において人口を見通し、安定的な地域社会を維持するため、バランスのとれた人口構成を達成することを目標とする。

3) 総合計画の目標人口

人口の見通しで試みた推計のうち、社人研準拠の令和元年版推計では大幅な減少傾向となっているものの、2020 年の国勢調査による実績値では、本町の人口は増加傾向にあり、この推計とは大きく乖離している。

一方で、令和 2 年 3 月の阿見町の第 2 期総合戦略における人口ビジョン準拠の推計では 2020 年の国勢調査の実績値にも比較的近い傾向であり、2035 年の人口推計は、概ね 50,773 人であった。

近年の増加や宅地化の状況を踏まえて、2020 年の実績値を基に推計した値においても、2035 年の人口推計は、概ね 51,225 人と推計されることから、実態に即した推計では 2035 年の本町の人口は概ね 50,000 人～51,000 人と推計されている。

したがって、第 7 次総合計画の目標年度である 2033 年における人口も、社会情勢や宅地化の進捗状況の変化、総合計画での各施策の効果の浸透などを踏まえて、同様に概ね 50,000 人～51,000 人を目標とする。

5. 土地利用構想

1) 基本的考え方

■地勢を踏まえた、安心・安全な土地利用を図る

近年、大規模な地震や異常気象等による甚大な災害が全国で頻発しています。しかし、これらの多くはハザードマップ等によりあらかじめ予測が可能なエリアにおいて発生したものです。

町民の生命や財産を守り、町民が安心して安全に暮らせるように、土地の活用についてはハザードエリアに十分に配慮したものとします。

■地域の特性を活かした、有効な土地利用を図る

市街地、工業地、首都圏中央連絡自動車道インターチェンジ周辺などの都市機能や、霞ヶ浦・河川等の親水空間、農地・平地林等の自然環境などの地域の特性を活かし、その地域に適した土地利用を図ることにより、適切な職住バランスのもとで快適に暮らせる持続可能な発展を目指した土地利用を推進します。

■長期的・広域的な視点にたった、計画的な土地利用を図る

古くからの阿見中央地区や成熟した街並みを持つ南平台地区に加え、阿見西部地区の荒川本郷地区や阿見吉原地区などでは徐々に新しい街が形成されつつあります。

また、首都圏中央連絡自動車道の2つのインターチェンジにより全国の高速交通網に繋がるなど、これまで以上に広域の中の位置づけが高まっています。

これらの動きを踏まえつつ長期的な視点に立ち、市街地や雇用の場である生産・流通ゾーンがそれぞれの特徴を活かした役割分担のもとで適切に連携し、都市と田園が調和した自立性の高いまち、町民がふるさととして誇りを持つことのできるまちの着実な実現に向けた土地利用を推進します。

2) 土地利用ゾーニング

◇ゾーンの考え方

■市街地形成ゾーン

本町には、町役場などがある阿見中央地区、荒川沖駅周辺の阿見西部地区、東部の良好な住宅団地である南平台地区、南部の阿見東インターチェンジ周辺に土地区画整理事業によって整備された阿見吉原地区の4つの市街地形成ゾーンがあります。

阿見中央地区及び阿見西部地区を中心に都市基盤整備や都市機能の充実を図るとともに、交通ネットワークの強化、良質な都市景観の形成等を通じて、利便性が高く、快適で暮らしやすい市街地を目指します。

特に、近年急激に宅地化が進んでいる阿見西部地区内の荒川本郷地区においては、良好な市街地形成のために宅地化の計画的な誘導を図ります。牛久市に隣接する上本郷中根地区についても、ひたち野うしく駅からの開発圧力を適正に規制・誘導し、周辺環境との調和を図りながら、長期的な視点で新たな市街地形成に向けた検討を進めます。

また、南平台地区においては、良好な住宅環境の維持に努めるとともに、地域の利便性を高めていきます。

更に、あみプレミアム・アウトレットのある阿見吉原地区においては、周辺環境との調和を図りながら、良好な市街地の形成を図ります。

■生産・物流ゾーン

定住人口と雇用の場を確保するため、本町の南・東部に生産・物流ゾーンを位置づけ、複数の工業団地を配置し、優良企業の誘致促進を図ってきましたが、既にいずれも飽和状態にあります。

南・東部の生産・物流ゾーンにおいては、既存企業の集積や阿見東インターチェンジとの近接性などの立地条件を活かして、周辺環境との調和を図りながら新たな産業用地の計画的な配置を図ります。

更に、牛久阿見インターチェンジ周辺においても、生産・物流ゾーンに位置づけ、周辺環境との調和を図りながらインターチェンジとの近接性を活かした新たな産業拠点の形成に向けた土地利用を図ります。

■自然環境共生ゾーン

本町の広い範囲にわたる自然環境共生ゾーンについては、優良な農地や牧場、平地林などが広がるなかに古くからの集落が点在していますが、近年では人口減少の影響もあり、集落の過疎化や農地や山林の放棄や無秩序な太陽光発電施設の立地も見られます。

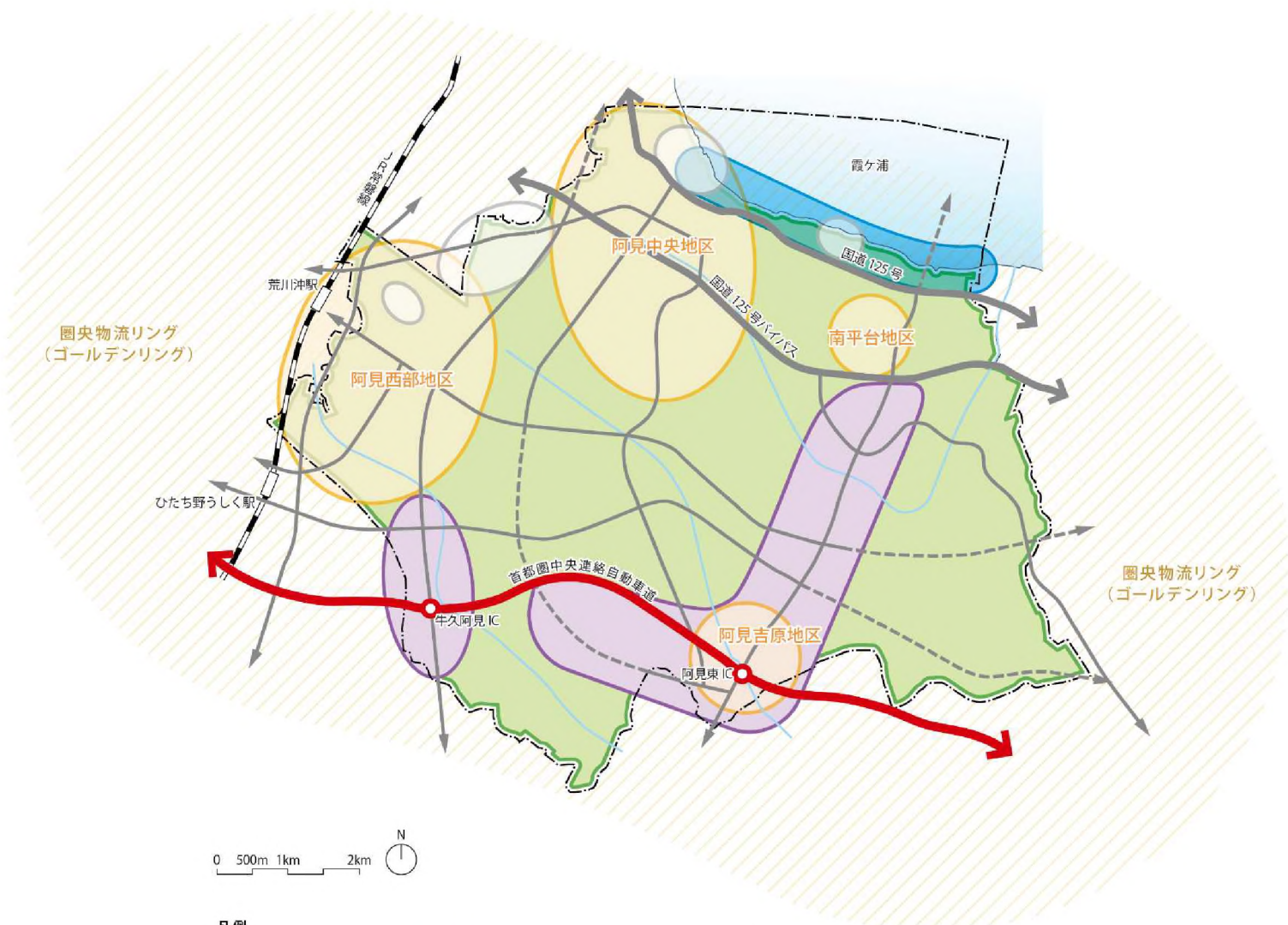
町民の財産として貴重な緑の保全・活用を図るとともに、集落地等の生活環境の維持・保全に努めるとともに、定住促進に資する土地利用を図ります。

■霞ヶ浦湖岸親水ゾーン

特徴ある景観を持つ霞ヶ浦湖岸等については、つくば霞ヶ浦りんりんロード等により広域と繋がっている一方で、その大部分が洪水浸水想定区域に位置しています。

浸水被害等への対策を考慮しながら、広域的を対象とした人々が集い、学び、憩える観光・スポーツ・レクリエーション拠点や、教育・文化拠点として親水空間の形成を図ります。

土地利用ゾーニング図(案)



- 凡例
- | | | |
|---------|------------|---------|
| 自動車専用道路 | 市街地形成ゾーン | 防衛省関連施設 |
| 国道 | 生産・流通ゾーン | |
| 主要道路 | 自然環境共生ゾーン | |
| 鉄道 | 霞ヶ浦湖岸親水ゾーン | |
| | 河川 | |